

基礎研 レター

インドと中国 ～中国経済の新たな脅威に浮上してきたモディノミクス

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

1—モディノミクスの核心

5月26日、インドでは人民党（BJP）のナレンドラ・モディ氏が首相に就任、新政権がスタートを切った。有権者が8億人超と世界最大の民主選挙といわれるインドの下院総選挙（定数545）は4月7日から5月12日にかけて9回に分けて実施された。その開票結果はBJPが単独過半数となる282議席を獲得、10年ぶりの政権交代が実現した。インドで単独過半数を超える政権が誕生したのは1984年にラジブ・ガンジー氏が国民会議派を勝利に導いて以来30年ぶりのことである。この安定的な政権の誕生を受けて株価も急伸している（図表-1）。

インド経済のこれまでを振り返ると、1970年代まではヒンドゥー成長率と揶揄されるほどの低成長に甘んじてきたが、1980年代に規制緩和が進み始め、1991年のラオ政権下では経済自由化路線に踏み出し、2004年以降のシン政権下では3年連続で9%台の高成長を遂げたこともあるが¹、ここ2年は4%台と潜在成長率（8%程度）を大幅に下回る低成長に留まっている。その背景には欧州債務危機に伴う国際資金の流出が足かせとなった面もあるが、政権内の対立で構造改革が停滞したことが大きい。

今回政権の座に就いたモディ首相（BJP）の政権公約を見ると、交通、通信、電力供給などのインフラを整備するとともに、ビジネス環境を整えて外国資本を誘致し、新たな産業を育成して雇用を創出するという路線に大きな変化はないようにも見える。しかし、外国資本の誘致については、複数ブランドの小売分野に消極姿勢を示す一方、製造業には極めて積極的である。多くの零細商店が抵抗勢力となって前に進まなかった小売業は後に回し、製造業への外国資本の誘致を先に進めることで、政権内の対立を最小限に抑えて構造改革を進めるというのがモディノミクスの核心だと見ている。

（図表-1）



¹ 経済発展経緯については「[インドの経済発展と今後の注目点](#)」Weekly エコノミスト・レター2011/07/29号を参照

2——インドと中国、両国が抱えた事情

1 | 製造業の育成でさらなる経済発展を狙うインド

約30年前の1980年代、インドの一人あたりGDPは中国とほぼ同じだった。しかし、直近では中国の4分の1程度と大きな差ができてしまった(図表-2)。この差ができた背景には都市化(農村から都市への人口移動)の進展スピードの違いがある。インドの都市化の進展スピードは図表-3に示したように緩やかだったが、中国では都市化の進展スピードが極めて速く、1990年にほぼ同じだった都市化率は、2010年には中国の方が20%ポイントも上回ることとなった。

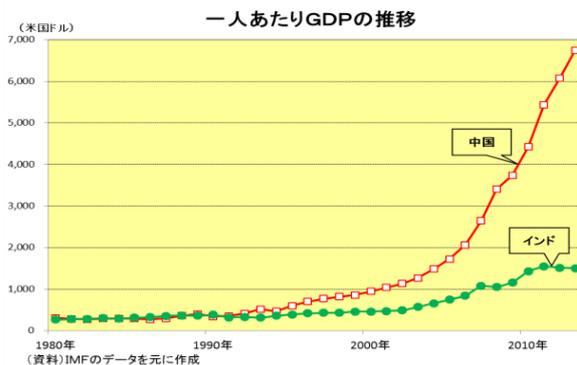
インドで都市化が進まないのは、第一次産業(農業など)の労働生産性の伸びが鈍く労働者が農村に釘付けとなっていることを示すとともに、都市での雇用創出力が脆弱なことも示唆している。第一次産業から第三次産業(IT産業など)へと産業構造が高度化したインドでは、農村から都市への人口移動のスピードが遅かった。他方、第一次産業から第二次産業(製造業)へと産業構造が高度化した中国では、労働集約型の製造業で多くの労働力を吸収し、農村から都市(工業団地など)への人口移動が急速に進んだ。そして、両国には図表-4に示したような産業構造の違いが生じるとともに、国民の豊かさを示す一人あたりGDPではインドは中国に大きく遅れをとる結果ともなった。

従って、今後インドが経済発展のスピードを加速するには、既に育った第三次産業に研ぎをかけるとともに、製造業の育成に注力する必要がある。これは前政権でも取り組んできた政策で特に目新しさはないものの、小売業での外国資本の誘致を後に回し、製造業への外国資本の誘致を先に進めるとというのがモディノミクスなら、それは目新しい。

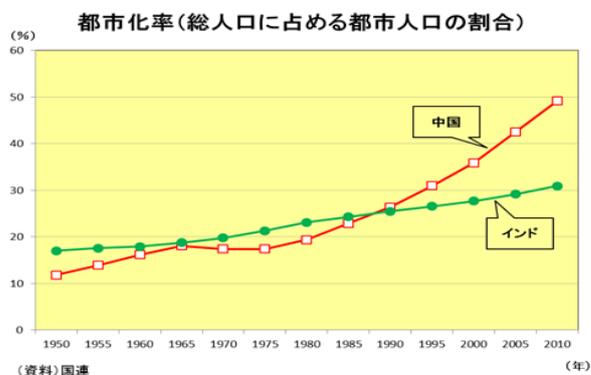
2 | 既存の成長モデルに限界が見えてきた中国

一方、中国ではここ数年、経済成長率がじりじりと低下している。中国で成長率が落ちてきた背景には、リーマンショックや欧州債務危機で世界経済が低迷していたこともあるが、その根本には既存の成長モデルが限界に達したことがある。

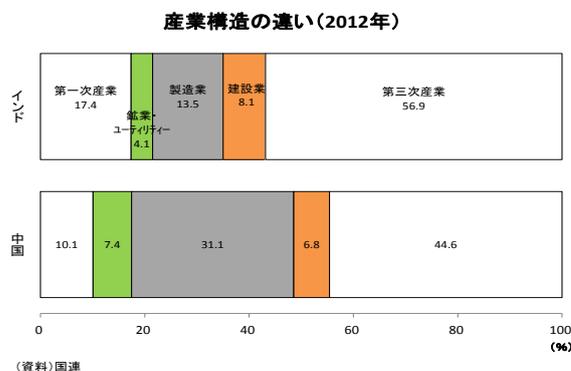
(図表-2)



(図表-3)



(図表-4)



文化大革命を終えて改革開放に乗り出した中国は、外国資本の誘致を積極化して工業生産を伸ばし、そこで生産した製品を輸出して外貨を稼ぎ、その資金をインフラ整備にあてて、さらなる生産環境の充実を図る、という成長モデルで高成長を遂げてきた。その結果、メイド・イン・チャイナが世界を席捲するようになり、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになった。

ところが、経済発展が進むとともに、労働者の賃金はどんどん上昇、中国の通貨（人民元）も上昇して製造コストは急上昇、外国資本が工場を建設する魅力が徐々に薄れつつある。そして、経済発展が遅れた後発新興国が、その安価で豊富な労働力を武器に外国資本を積極的に誘致したことから、中国の成長モデルは限界に達し、成長の壁にぶつかり始めたのである。

そこで、中国政府は従来の成長モデルに代わる新たな成長モデルを築こうと、これまでの低付加価値型（労働集約型）の製造業から卒業し、高付加価値型（戦略的新興産業）の製造業を育成しようと取り組んでおり、またサービス産業の育成にも積極的である。しかし、これから高付加価値型の製造業に進出してシェアを獲得するためには、既にシェアを得ている先進国や韓国・台湾との競争に勝てるだけの研究開発力やブランドが必要となる。中国が抱える労働者の数の巨大さを考えると、マクロ経済に影響するような確固たる成長モデルになるまでには相当の時間がかかる。

従って、高付加価値型の製造業の育成をできる限り急ぐとともに、中国が既にシェアを獲得している低付加価値型の製造業の流出ペースをできる限り遅らせることが重要になる。低付加価値型の海外流出だけが進み、高付加価値型の育成が遅れると、中国で雇用不安が起きる恐れがあるからだ。

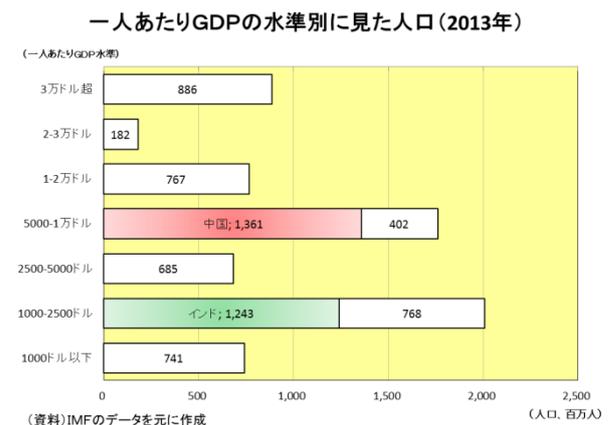
3——中国経済を脅かすモディノミクス

モディノミクスが本格的に動き出し、進出する外国資本が急増して、インドの製造業が生まれ変わると、それは中国経済にとって新たな脅威になるだろう。

賃金水準が高くなった中国から賃金水準の低い後発新興国へと内外資本の工場が流出するのは自然な動きで、その流れを止めることはできないことから、中国としても海外へ少しずつ工場が流出するのは覚悟の上で、それに見合ったスピードで高付加価値型の製造業やサービス産業の育成を進めようとしており、それを達成できる自信もあるだろう。しかし、インドのように人口が巨大な国が本格的に動き出し、中国からインドへと急激に工場が流出すると、中国で雇用不安が起きる恐れが現実のものとなりかねないだろう（図表-5）。

もちろん、モディ新政権が製造業を育成しようとして動き出しても思うように進まない可能性もある。運転免許証を取得するだけでも賄賂が必要になるような古い慣習が蔓延したインドに、先進国の資本がこぞって進出するようなビジネス環境を整備するのは容易なことではなく、強い自主裁量権を持つ各地方（州）がモディ新政権の意向どおりに動かない可能性もある。そして、政権内の対立が激化すれ

(図表-5)



ば、前政権と同様に打ち出した政策は立派でも、停滞から脱却できない恐れもある。

但し、「寺院よりもトイレ」と誤解を恐れず発言するモディ首相には、これまでのインドの停滞を打破できるのではないかと思わせるところがある。モディ首相の真意は、貧しい庶民がなけなしのお金を寄付して寺院を建立することに反対したのでも、トイレなど衛生環境の整備を政策の中核に据えたわけでもないだろう。確かにインドで日本人が利用できるようなトイレを探すのには困難を伴うが、トイレすら十分に整備されていない自国の現状を憂えるとともに、その真意を筆者は「賄賂など古い慣習はもう止めにして、先進国の人々が来ても違和感無く仕事、生活、観光ができるような社会にしよう」ということだと解釈している。

来7月上旬には、インドのモディ新首相が主要国で最初の外遊先として日本を訪問する可能性が高い（隣国ブータンにはその前に訪問）。モディ新首相の熱意が伝われば、潜在的に大きなビジネスチャンスを抱えているインドだけに、リスクを覚悟の上で新たに進出しようとする日本企業もでてくるだろう。それはまた、中国経済にとって大きな脅威ともなるのだろう。